

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	第一化成株式会社
【英訳名】	Daiichi Kasei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 淳文
【本店の所在の場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042（644）6515（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042（644）6516
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,048,040	2,299,518	4,218,995
経常利益 (千円)	281,201	373,559	615,426
四半期(当期)純利益 (千円)	183,021	237,160	399,145
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,987	246,788	401,762
純資産額 (千円)	2,475,822	2,880,918	2,699,596
総資産額 (千円)	3,461,612	4,025,038	3,725,050
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	32.74	42.44	71.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.38	41.65	70.25
自己資本比率 (%)	71.4	71.4	72.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	282,604	31,589	589,189
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	50,715	482,051	105,483
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	69,714	121,915	100,283
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,026,434	919,137	1,247,682

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.18	23.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策効果により外国為替相場が6年ぶりに1ドル=110円に近づく状況となり、日本商品の輸出競争力が増していることを背景として製造業を中心に雇用改善の兆しが見えており、回復基調で推移いたしました。

このような経済状況のもとで当社グループは、本革価格の高騰、動物愛護問題、塩ビ製品の焼却処理に伴うダイオキシン等の環境問題などを背景に、高級ポリウレタン合成皮革としての当社製品へのニーズが年々高まっていることを追い風として販路を拡大してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22億99百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益は2億98百万円（前年同四半期比29.9%増）、経常利益は3億73百万円（前年同四半期比32.8%増）、四半期純利益は2億37百万円（前年同四半期比29.6%増）となりました。

用途別売上の概況は、次のとおりであります。

家具・車輛用

米国の販売代理店との協力により、顧客要望に沿った商品開発及び改良を進めてまいりました。航空機の買い替え需要や自動車メーカー向けの用途が安定して推移したことに加え、外注生産による製品供給力アップにより家具・車輛用全体の供給量が増加しております。

この結果、家具・車輛用の売上高は17億22百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

手袋用

ゴルフグローブ用、乗馬手袋、作業手袋において既存商品の改良、カラーラインナップの拡充や新商品を投入したことにより販売高の増加を図りました。

この結果、手袋用の売上高は2億73百万円（前年同四半期比32.2%増）となりました。

その他

衣料用では欧米市場で人工皮革の需要が急上昇しており、当社製品は品質・機能面において競合他社に比べ高い評価を得ております。大手アパレルからの引き合いが多数寄せられているものの、十分な供給量が確保できない状況において、ファッショントレンド等を考慮し、慎重に対応しております。

この結果、その他の売上高は2億82百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

溶剤（DMF）

製品製造の過程において使用された溶剤（DMF）を回収し、再利用によるコストダウンをはかりながら回収余剰分の販売をしており、売上高は21百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億28百万円減少した9億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は31百万円（前年同四半期比2億51百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億72百万円、仕入債務の増加66百万円を計上したものの、売上債権の増加76百万円、たな卸資産の増加74百万円、法人税等の支払額2億21百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は4億82百万円（前年同四半期比4億31百万円の増加）となりました。これは主に新工場新設に伴う有形固定資産の取得による支出5億12百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は1億21百万円（前年同四半期は69百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出10百万円及び配当金の支払額67百万円があったものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、35百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	6,800,000	-	415,500	-	240,120

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	1,402	20.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	275	4.04
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	275	4.04
株式会社東京都市銀行	東京都港区六本木2-3-11	275	4.04
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	274	4.03
白石カルシウム株式会社	大阪府大阪市北区同心2-10-5	240	3.53
第一化成従業員持株会	東京都八王子市明神町3-20-6	164	2.41
中野淳文	東京都杉並区	159	2.34
山口創生	山梨県上野原市	146	2.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	140	2.06
計	-	3,350	49.26

(注) 上記のほか、自己株式が1,212千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,212,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,581,000	5,581	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	5,581	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一化成株式会社	東京都八王子市明神町三丁目20番6号	1,212,000	-	1,212,000	17.80
計	-	1,212,000	-	1,212,000	17.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247,682	919,137
受取手形及び売掛金	1,183,855	1,260,300
商品及び製品	134,630	171,343
仕掛品	23,826	51,514
原材料及び貯蔵品	73,967	84,343
その他	111,434	106,323
流動資産合計	2,775,397	2,592,962
固定資産		
有形固定資産		
土地	213,262	540,912
その他	303,854	475,434
有形固定資産合計	517,116	1,016,346
無形固定資産	12,910	15,064
投資その他の資産	419,625	400,664
固定資産合計	949,652	1,432,076
資産合計	3,725,050	4,025,038
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,137	284,933
短期借入金	300,000	500,000
未払法人税等	185,615	79,018
賞与引当金	29,820	40,093
役員賞与引当金	16,500	14,000
その他	118,458	122,772
流動負債合計	868,532	1,040,817
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,398	17,860
退職給付に係る負債	88,445	80,546
繰延税金負債	2,078	4,896
固定負債合計	156,921	103,303
負債合計	1,025,454	1,144,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金	240,120	240,120
利益剰余金	2,618,213	2,788,304
自己株式	588,421	588,917
株主資本合計	2,685,411	2,855,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,296	10,077
為替換算調整勘定	4,096	7,942
その他の包括利益累計額合計	8,392	18,020
新株予約権	5,791	7,890
純資産合計	2,699,596	2,880,918
負債純資産合計	3,725,050	4,025,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	2,048,040	2,299,518
売上原価	1,584,004	1,724,160
売上総利益	464,036	575,357
販売費及び一般管理費	234,272	276,882
営業利益	229,763	298,475
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	842	931
持分法による投資利益	41,067	71,110
その他	11,026	4,092
営業外収益合計	52,957	76,157
営業外費用		
支払利息	1,447	984
その他	71	88
営業外費用合計	1,518	1,073
経常利益	281,201	373,559
特別利益		
新株予約権戻入益	7,338	-
特別利益合計	7,338	-
特別損失		
固定資産除却損	1,329	682
電話加入権評価損	276	-
特別損失合計	1,605	682
税金等調整前四半期純利益	286,934	372,877
法人税、住民税及び事業税	110,180	111,785
法人税等調整額	6,267	23,931
法人税等合計	103,913	135,716
少数株主損益調整前四半期純利益	183,021	237,160
少数株主利益	-	-
四半期純利益	183,021	237,160

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	183,021	237,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	653	5,781
為替換算調整勘定	3,686	3,846
その他の包括利益合計	3,033	9,627
四半期包括利益	179,987	246,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,987	246,788
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286,934	372,877
減価償却費	31,068	25,887
株式報酬費用	2,098	2,098
賞与引当金の増減額(は減少)	6,717	10,273
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,875	2,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	491	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,898
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,120	48,538
固定資産除却損	1,329	682
減損損失	276	-
新株予約権戻入益	7,338	-
受取利息及び受取配当金	863	949
支払利息	1,447	984
持分法による投資損益(は益)	41,067	71,110
売上債権の増減額(は増加)	1,550	76,444
たな卸資産の増減額(は増加)	18,633	74,776
仕入債務の増減額(は減少)	11,423	66,795
その他	11,912	31,021
小計	296,932	166,360
利息及び配当金の受取額	57,572	87,238
利息の支払額	1,409	947
法人税等の支払額	71,716	221,063
法人税等の還付額	1,225	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,604	31,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42,487	512,978
無形固定資産の取得による支出	225	9,286
その他	8,002	40,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,715	482,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	30,480	10,440
自己株式の取得による支出	28	495
配当金の支払額	39,205	67,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,714	121,915
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162,175	328,545
現金及び現金同等物の期首残高	864,259	1,247,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,026,434	919,137

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社は定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、生産設備における有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後もさらに安定的な稼働が見込まれることが予想されることから、定額法がより経済的便益の費消を適切に表すとの理由によるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が7百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	300,000	500,000
差引額	1,000,000	800,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料及び手当	30,912千円	35,625千円
役員報酬	49,089	47,684
試験研究費	36,027	35,552
退職給付費用	1,859	3,380
役員賞与引当金繰入額	7,125	14,000
賞与引当金繰入額	6,734	6,921
役員退職慰労引当金繰入額	4,120	9,400

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,026,434千円	919,137千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,026,434	919,137

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	39,126	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	67,069	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、合成皮革製品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円74銭	42円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	183,021	237,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	183,021	237,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,589	5,588
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円38銭	41円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	62	105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光成 卓郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。